



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部長 (氏名) 伊妻 正博

TEL 03-3541-2500

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	94,973	△1.5	663	39.3	798	40.3	375	△4.7
28年3月期第2四半期	96,464	1.3	475	34.5	569	21.0	393	15.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 245百万円 (△47.1%) 28年3月期第2四半期 463百万円 (△27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.39	—
28年3月期第2四半期	9.76	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	59,559	23,307	34.2	510.36
28年3月期	59,900	23,381	34.4	515.13

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,391百万円 28年3月期 20,582百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	△0.5	1,150	9.7	1,400	8.5	750	△21.0	18.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	43,153,000 株	28年3月期	43,153,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,197,541 株	28年3月期	3,197,511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	39,955,484 株	28年3月期2Q	40,311,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 事業等のリスク .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用情勢や企業収益に改善が見られたことから、穏やかな回復基調で推移しました。しかし、不安定な中東情勢や英国のEU離脱問題、金融・為替の変動など経済の不確実性が景気を下振れさせるリスクとなっており、先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、主力のマグロ等の荷動きが低下し、また、近年の気象・天候の変化により季節商材のサンマやアキサケ、スルメイカ等大衆魚の水揚げが不調となったため売上高が前年を下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は94,973百万円（前年同期比1.5%減）となったものの、売上総利益は利益率の向上により5,502百万円（前年同期比8.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は運搬費等集荷販売経費等が増加しましたが、営業利益は663百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は798百万円（前年同期比40.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加等はありませんでしたが、商品の減少、投資有価証券の評価減等により前期末に比べ341百万円減の59,559百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金の増加等はありませんでしたが、長期借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債の減少等により前期末に比べ267百万円減の36,251百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ74百万円減少し23,307百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました通期の連結業績予想数値につきましては、本日（平成28年10月31日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### (4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の決算短信に記載した「事業等のリスク」の見直しを行い、「1.当四半期決算に関する定性的情報（4）事業等のリスク」に「⑥豊洲新市場への移転延期について」を下記の通り追加いたしました。

#### ⑥豊洲新市場への移転延期について

東京都は平成28年8月31日、同年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転を延期すると発表しました。移転の延期に伴い、当社グループとして水産物卸売、冷蔵倉庫、荷役の各事業において、売上や利益の減少及び収支計画に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ（一部の連結子会社を除く）では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用していましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(豊洲新市場への移転延期が業績に与える影響について)

東京都は平成28年8月31日、同年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転を延期すると発表いたしました。

当社グループにおきましても、当該移転計画に合わせて、豊洲新市場内に当社事務所を新設したほか、ハウスイ豊洲冷蔵庫の開設など水産物卸売、冷蔵倉庫、荷役の各事業において設備を整備いたしました。東京都の移転延期の決定を受け、各施設の利用開始を延期せざるを得ない状況となっております。

移転時期が未定となっているため、現段階で移転延期に伴う業績へ与える影響を見積もることは困難ですが、今後当社グループの収支計画に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,425	6,124
受取手形及び売掛金	11,926	12,898
前渡金	489	550
商品	8,097	7,224
原材料及び貯蔵品	11	22
預け金	945	899
短期貸付金	60	519
繰延税金資産	190	191
その他	233	283
貸倒引当金	△792	△667
流動資産合計	27,588	28,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,919	9,642
機械装置及び運搬具(純額)	1,386	1,289
土地	4,173	4,173
リース資産(純額)	376	401
建設仮勘定	5,105	5,165
その他(純額)	136	130
有形固定資産合計	21,099	20,803
無形固定資産		
のれん	148	146
借地権	2,101	2,101
その他	309	306
無形固定資産合計	2,558	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	7,467	6,967
長期貸付金	313	307
差入保証金	338	332
繰延税金資産	78	75
退職給付に係る資産	541	540
その他	430	430
貸倒引当金	△514	△501
投資その他の資産合計	8,654	8,153
固定資産合計	32,312	31,511
資産合計	59,900	59,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,382	9,915
短期借入金	12,940	12,900
1年内返済予定の長期借入金	728	718
未払法人税等	223	232
賞与引当金	161	181
役員賞与引当金	8	—
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,791	1,571
流動負債合計	25,260	25,543
固定負債		
長期借入金	7,279	6,924
繰延税金負債	1,200	1,059
役員退職慰労引当金	41	36
退職給付に係る負債	1,719	1,627
長期未払金	229	222
その他	788	837
固定負債合計	11,258	10,708
負債合計	36,519	36,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,836	14,972
自己株式	△693	△693
株主資本合計	18,480	18,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	1,944
退職給付に係る調整累計額	△202	△169
その他の包括利益累計額合計	2,101	1,775
非支配株主持分	2,799	2,915
純資産合計	23,381	23,307
負債純資産合計	59,900	59,559

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	96,464	94,973
売上原価	91,413	89,471
売上総利益	5,051	5,502
販売費及び一般管理費	4,575	4,839
営業利益	475	663
営業外収益		
受取利息	5	22
受取配当金	84	116
その他	82	71
営業外収益合計	172	210
営業外費用		
支払利息	71	69
その他	7	6
営業外費用合計	79	75
経常利益	569	798
特別利益		
受取賠償金	30	5
受取保険金	13	—
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	66	5
税金等調整前四半期純利益	635	803
法人税等	160	236
四半期純利益	475	567
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	375

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	475	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△355
退職給付に係る調整額	4	33
その他の包括利益合計	△11	△321
四半期包括利益	463	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	49
非支配株主に係る四半期包括利益	89	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。